

平成29年度 交通政策課 当初予算

平成29年4月1日
群馬県県土整備部交通政策課

平成29年度交通政策課予算の概要

総額 12億3,462万円

※ 28年度当初予算額 9億3,619万円

・誰もが公共交通機関を利用できるよう鉄道事業者、バス事業者や市町村と連携して、県民の足の確保、交通セーフティネットの構築を推進します。また、地域の拠点となる駅の整備や新型車両の導入など公共交通機関の魅力向上を推進します。

・安全安心な交通環境を創出するため、四季の交通安全運動、自転車のマナーアップ運動などの普及啓発活動を行うとともに、高齢者・子どもを最重点とした交通事故防止を図るため、参加、体験、実践型の交通安全教育を推進します。

3
つ
の
柱

I バス路線の維持と活性化

II 鉄道網の維持と活性化

III 交通安全運動の推進



平成29年度企画調査係当初予算額

総合交通政策

8,960千円

◆ 公共交通網形成計画等策定 [4,600千円]

生活圏単位での地域公共交通網形成計画等の策定に向けて、共通バスカード利用者の乗降データの取得・分析を進めるほか、県、市町村、事業者等の関係機関で勉強会を開催する。

◆ 公共交通情報のオープンデータ化 [500千円]

情報不足に伴う公共交通利用者の不安解消を図るため、県、市町村、事業者等の関係機関と連携して、公共交通情報のオープンデータ化※に向けた検討を行う。

※オープンデータ化とは、自治体等が保有するデータをコンピュータの処理が容易で二次利用しやすい形式で公開すること

◆ 交通系ICカードの導入検討 [2,400千円]

公共交通利用者の利便性向上を図るため、県、市町村、事業者等の関係機関と連携して、交通系ICカードの導入の可能性について検討する。

◆ モビリティマネジメントの推進 [240千円]

公共交通に対する県民の意識を高め、その利用を促進するため、県バス協会と連携して、小学生に対する「公共交通教室」を開催するほか、インターネット上での分かりやすい交通情報の提供などを行う。

航空振興

348,699千円

◆ 群馬ヘリポート管理運営 [25,699千円]

群馬ヘリポートの指定管理者委託を行うほか、指定管理者との協定に基づく修繕等を行う。

◆ 群馬ヘリポート施設整備 [323,000千円]

群馬ヘリポートの長寿命化計画策定、滑走路・誘導路・エプロンの舗装改良等を行う。

平成29年度地域交通係当初予算額

路線バス対策 571,338千円

◆ 市町村乗合バス振興対策 [149,320千円]

市町村乗合バスに対して、運行費及び車両購入費の一部について補助を行うほか、市町村が行う効率的な運行方法導入に係る試験運行を支援する。

◆ 一般乗合バス路線対策 [77,622千円]

バス事業者が運行する広域的・幹線的なバス路線に対して、運行費及び車両減価償却費の一部について国と連携して補助を行う。

◆ 運輸事業者対策 [344,196千円]

県バス協会及び県トラック協会が実施する交通安全対策や環境対策等の事業に対し、交付金を交付する。

◆ 自動車運転代行業の利用者安全確保等の対策 [200千円]

市町村乗合バス振興対策・一般乗合バス路線対策
による車両更新支援



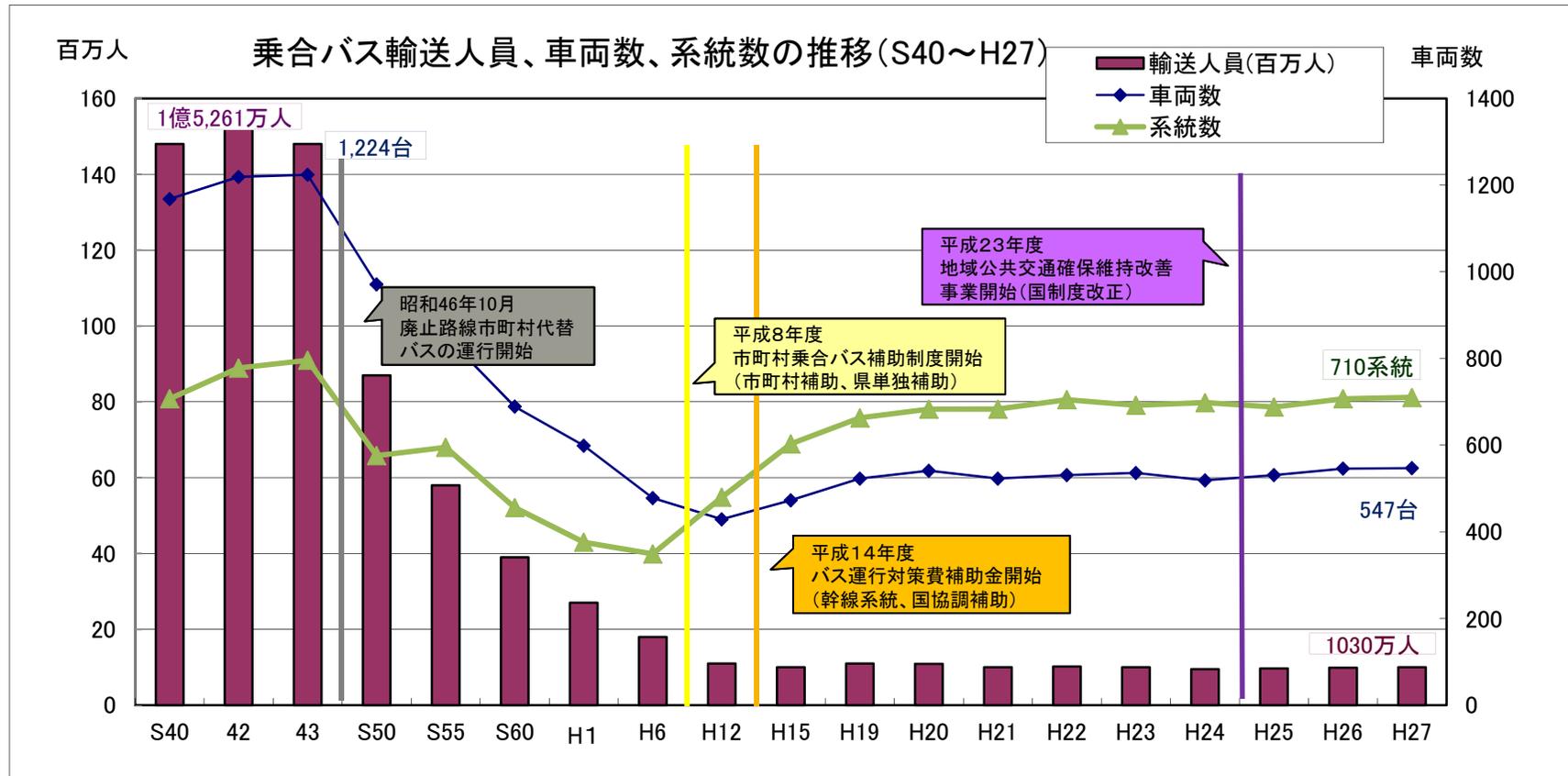
運輸事業者対策
による公共交通教室の実施



1 乗合バスの推移(輸送人員・車両数・系統数)

県内乗合バスの現況

- ・輸送人員は、昭和42年の1億5,261万人をピークに、平成12年頃を境に下げ止まり、平成26年には1,003万人と近年はほぼ横ばいで推移している
- ・車両数は、昭和43年の1,224台をピークに、平成12年には429台まで減少したが、平成26年には546台まで回復している
- ・系統数は、昭和43年の796系統をピークに、平成6年には349系統まで減少したが、平成26年には707系統まで回復している

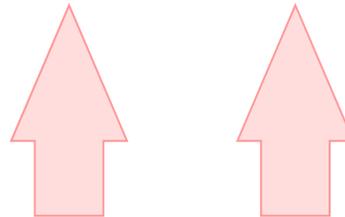


2 バス路線の維持と活性化

乗合バスへの支援

H29予算：2億2,635万円

県民に必要な生活交通路線を維持する



◆一般乗合バスへの補助

(7,723万円)

赤字の広域的・幹線的バス路線を運行している事業者を支援

- ・運行費補助 16系統
- ・車両償却費等補助 新規3両、継続17両

◆市町村乗合バス等への補助

(1億4,912万円)

廃止代替バスなどを運行している市町村を支援

- ・運行費補助 102路線
- ・車両購入費補助 4両

効率的運行方法を導入し試験運行を行う市町村を支援

- ・1市町村

3 一般乗合バスへの補助

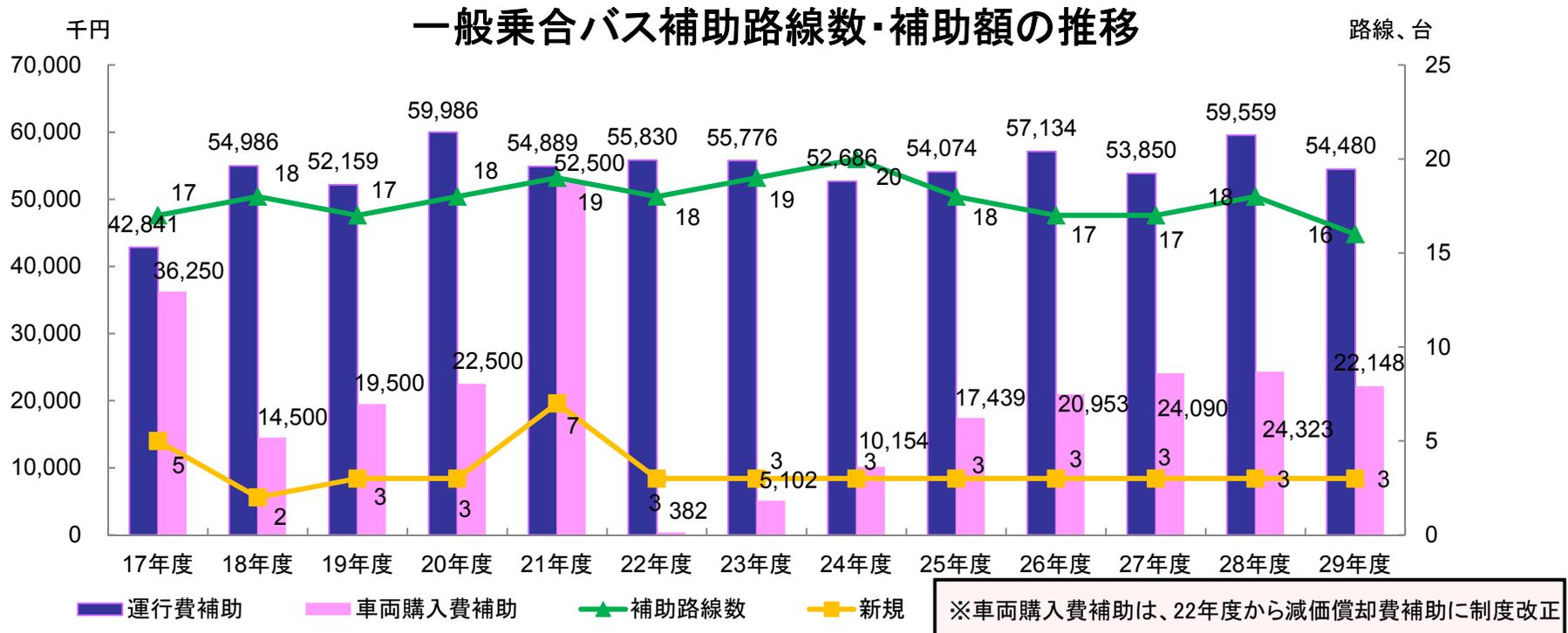
・県民の生活に必要な「地域間幹線系統」を運行している乗合バス事業者に対し、国と協調して運行費補助及び車両減価償却費等補助を行うことにより、乗合バスの確保・維持・改善を支援

◆補助要件

①路線定期運行、②複数市町村にまたがる系統、③中心市町村等への需要に対応、④運行回数3回(往復)以上、⑤輸送量15人以上、⑥経常赤字が見込まれる、⑦生活交通ネットワーク計画に記載など

◆補助内容

①路線維持費補助金：経常損失(輸送量による補正有り)につき、国1/2、県1/2
 ②車両減価償却費補助金：車両購入費に係る減価償却費及び金融費用につき、国1/2、県1/2



4 市町村乗合バスへの補助

◆市町村乗合バス補助金の概要

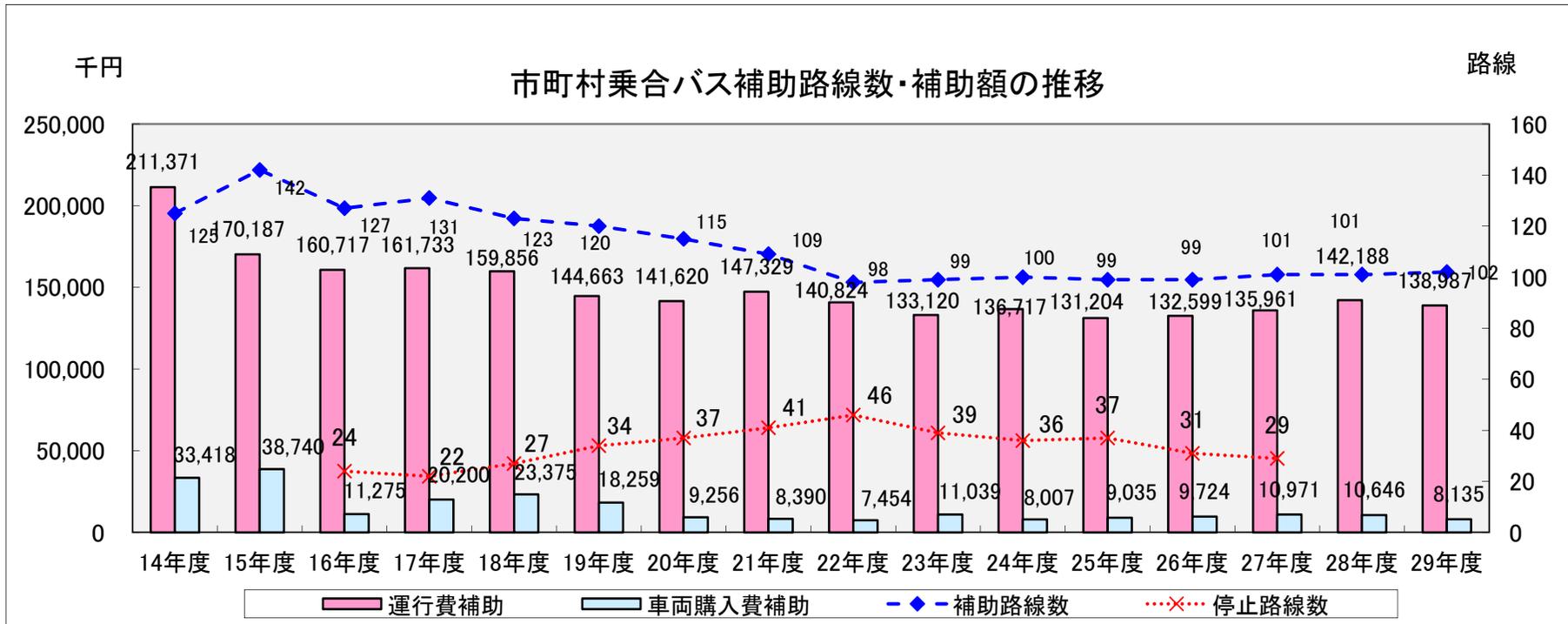
地域の実情に即し主体的にバス事業を運営する市町村に対して、運行費及び車両購入費の一部を補助することにより、県民の日常生活に必要な交通手段の確保を図る

◆補助要件

①県民の日常生活に必要な交通手段と認められる路線、②平日1日あたりの運行回数が3往復以上の路線、③収支率20%以上の路線(乗合タクシーについては10%以上)

◆補助内容

①運行費補助金:市町村の交付・負担額と、年間走行キロ×補助単価を比較していずれか少ない額×1/4(過疎地は1/3)
 ②車両購入費補助金:車両の購入に要する経費のうち市町村が負担する額を車種に応じた限度額に基づいて補助
 補助率:過疎地 1/3、財政力指数(直近3カ年平均)0.75未満の市町村1/4、財政力指数(直近3カ年平均)0.75以上の市町村1/5



5 自動車運転代行業対策

県内の自動車運転代行業の状況

- 1 業者数 281者 (全国8,866者、本県10位)
- 2 随伴用自動車数 1,174台
(全国27,382台、本県3位)
- 3 従事者数 2,751人
(全国78,985人、本県7位)

夜間街頭調査等

- 国のガイドライン等に基づき、夜間街頭調査を実施
- 調査内容は、随伴車両の表示及びAB間輸送の調査取り締まり
- 規制内容周知等の説明会の開催

飲食店等への協力依頼

- 代行車利用の適正化に向けた啓発パンフレット等を配布

群馬県自動車運転代行環境改善協議会(仮称)の設置運営

(目的)

法令遵守による健全な自動車運転代行業界の発展と利用者の安全確保のための情報交換等

(構成員)

群馬県県土整備部交通政策課 (主宰&事務局)
群馬県警察本部交通企画課
運転代行振興機構
全国運転代行協会群馬県支部



平成29年度鉄道振興係当初予算額

中小私鉄等振興 250,909千円

◆ 上毛線 活性化・再生対策 [114,067千円]

上毛線の維持と安全運行を確保するため、群馬県及び沿線3市（前橋市・桐生市・みどり市）で連携して、上毛電気鉄道に対して公的支援を実施。

◆ 上信線 活性化・再生対策 [113,163千円]

上信線の維持と安全運行を確保するため、群馬県及び沿線5市町村（富岡市・高崎市・甘楽町・下仁田町・南牧村）で連携して、上信電鉄に対して公的支援を実施。

◆ わたらせ渓谷線 活性化・再生対策 [22,658千円]

わたらせ渓谷線の維持と安全運行を確保するため、群馬県、栃木県及び沿線3市（みどり市・桐生市・日光市）で連携して、わたらせ渓谷鉄道に対して公的支援を実施。

◆ 中小私鉄振興対策事業費補助 [600千円]

上毛線・上信線・わたらせ渓谷線の安定的な運営に寄与するために行う利用促進事業等に対して公的支援を実施。

鉄道整備促進 54,719千円

◆ ステーション整備 [6,170千円]

鉄道利用の促進及び地域活性化を図るため、駅及び駅周辺整備に係る事業費の一部を支援。

◆ 交通施設バリアフリー化推進 [47,975千円]

あらゆる人が鉄道を安全かつ円滑に利用できるよう、鉄道駅のバリアフリー化事業について、経費の一部を補助。



上毛電気鉄道「700形」



上信電鉄電気機関車「デキ」



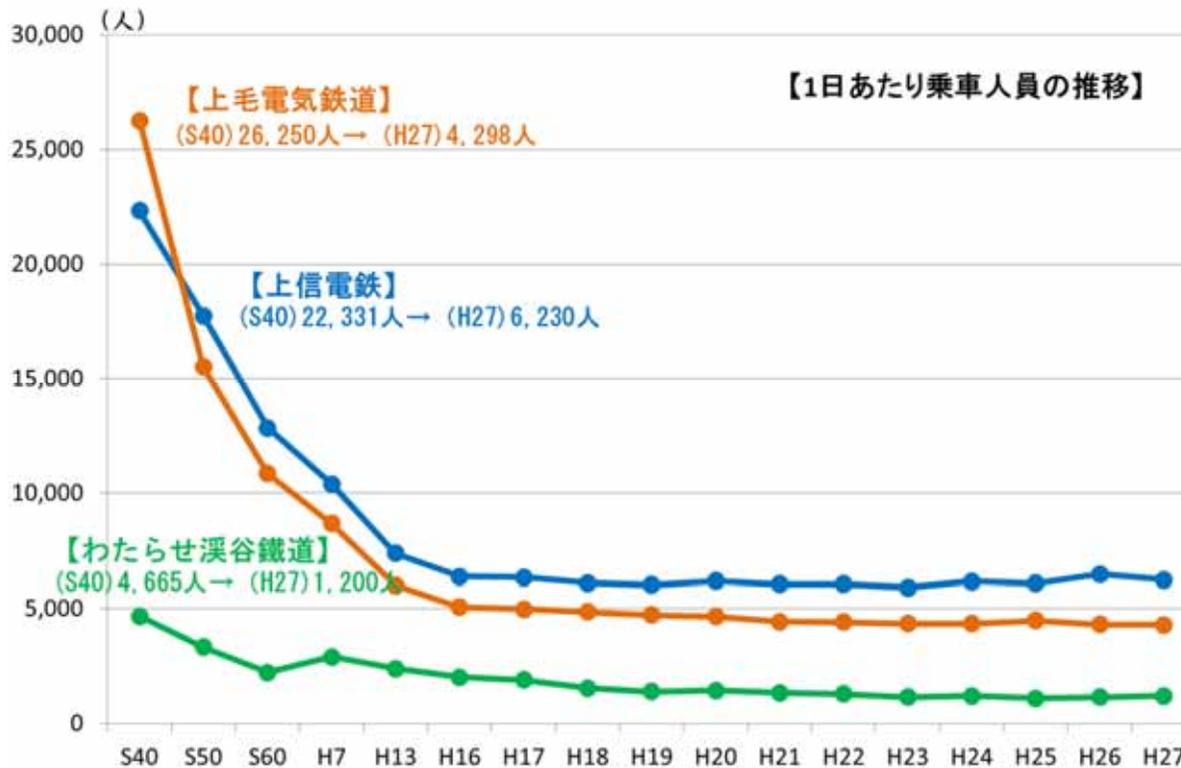
わたらせ渓谷鉄道「新旧トロッコ列車」

(1) 中小私鉄等振興

上毛線、上信線、わたらせ渓谷線は、それぞれ沿線地域における通勤・通学等地域住民の日常生活の足として大きな役割を果たしている。

しかしながら、近年、少子高齢社会の進展、郊外型都市構造への変化、モータリゼーションの進展等により、地方においては、鉄道の持つ大量輸送という特性が発揮できない状況にある。

輸送需要の減少により、鉄道各社は厳しい経営状況が続いており、群馬県・栃木県と沿線市町村は公的支援を行っている。



中小私鉄等各路線の課題

上毛電気鉄道

輸送人員の減少（通学・通勤）、修繕費や動力費等による経営圧迫が顕著。

上信電鉄

富岡製糸場の世界遺産登録を受け、駅・駅周辺環境整備、老朽車両の順次更新や観光連携対策が重要。

わたらせ渓谷鉄道

沿線の人口減に伴う輸送人員減少及びディーゼル車両の更新が課題。

公的支援の基本的な考え方

1. 上毛線・上信線「群馬型上下分離方式」による支援

- ・一般的に上下分離方式といった場合、運行主体(上)と線路等施設の保有施設(下)が別の経営主体となるが、「群馬型上下分離方式」は、経営主体を分離しないまま、線路・電路・車両を社会資本とみなして、それらに係る施設整備費や維持経費等を県・沿線自治体で負担する。

上	列車の運行経費	事業者の経営努力
下	輸送対策事業費補助	輸送の安全性の向上を図るための設備整備に対して沿線市と県が補助 (負担割合) 国 1/3 県 1/3 沿線市町 1/3 ※ 国庫補助対象外 県・沿線市町村 各1/2
	鉄道基盤設備維持費補助	線路及び電路維持に係る修繕費等の経費について沿線市と県が補助 (ただし、「鉄道事業経常損失額－固定資産税相当額補助金」を上限) (負担割合) 県 3/5 沿線市町 2/5 ※ H22から修繕費の一部で国庫補助創設
	固定資産税等相当額補助	鉄道事業に係る固定資産税等に相当する額に対して沿線市が補助 (負担割合) 沿線市町 10/10

2. わたらせ渓谷鐵道に対する支援

- ・群馬県は安全対策に関する設備整備に対し、沿線3市は経常損失を負担する。

輸送対策事業費補助	輸送の安全性の向上を図るための設備整備に対して沿線市と県が補助 (負担割合) 国 1/3 群馬県 $2/3 \times 0.80625 \times 9/10 \doteq 0.48375$ 栃木県・沿線3市 0.18292 $\left(\begin{array}{l} \text{群馬県: 栃木側} = 80.625 : 19.375 \\ \text{群馬県: 沿線2市} = 9 : 1 \end{array} \right)$
運行維持費補助	鉄道事業経常損失額に対し、経営再建計画で定める損失額を上限として補助 (負担割合) 沿線市 10/10

平成29年度 「中小私鉄等振興」 予算概要

事業者名	上毛電気鉄道(株)	上信電鉄(株)	わたらせ渓谷鐵道(株)
根拠計画	上毛電気鉄道 第Ⅳ期経営再建計画	上信電鉄 第Ⅲ期経営再建計画	わたらせ渓谷鉄道 第Ⅲ期経営再建計画
期間	平成25年度～平成29年度（5ヶ年）	平成26年度～平成29年度（4ヶ年）	平成25年度～平成29年度（5ヶ年）
支援内容	■輸送対策事業費補助 (線路)踏切保安設備更新 (電路)コンクリート柱化 等 33,334 千円	■輸送対策事業費補助 (線路)重軌条化 (電路)遠隔制御装置更新 等 89,233 千円	■輸送対策事業費補助 (線路)落石等防護設備 整備 分岐器交換 等 22,658 千円
	■鉄道基盤設備維持費補助 ・線路 ・電路 ・車両 保存 80,733 千円	■鉄道基盤設備維持費補助 ・線路 ・電路 ・車両 保存 23,930 千円	
	計 114,067 千円	計 113,163 千円	計 22,658 千円
支援(補助)団体	・国 ・群馬県 ・前橋市、桐生市、みどり市	・国 ・群馬県 ・富岡市、高崎市、 甘楽町、下仁田町、南牧村	・国 ・群馬県 ・栃木県、 みどり市、桐生市、日光市



(2) 鉄道整備促進

- ・県では、市町村と鉄道事業者を交えた「群馬県鉄道網活性化連絡協議会」において、鉄道利用者確保に向けた**効果的な取り組みの検討**を行い、事業の具現化を図っている。
- ・「**ステーション整備**」では、鉄道利用の促進に向け、**駅の利便性向上を図る**ため、駅及び駅周辺の交通関連施設整備を行う。
- ・「**バリアフリー化推進**」では、高齢者・障害者を始めとした**すべての人が**、生活の移動手段として重要な鉄道を**安全かつ円滑に利用**することができるよう、3,000人以上/日の利用者がいる鉄道駅のバリアフリー化を推進する。

ステーション整備

	上信電鉄 南高崎駅	上信電鉄 上州七日市駅	JR 前橋駅
事業主体	上信電鉄	富岡市	前橋市
事業内容	トイレ改修(多機能トイレ設置)	駅舎の建替設計	自転車用南北連絡通路等整備
事業費総額	4,000千円	5,000千円	13,360千円
うち県負担	2,000千円	2,500千円	1,670千円



多機能トイレ
(イメージ)



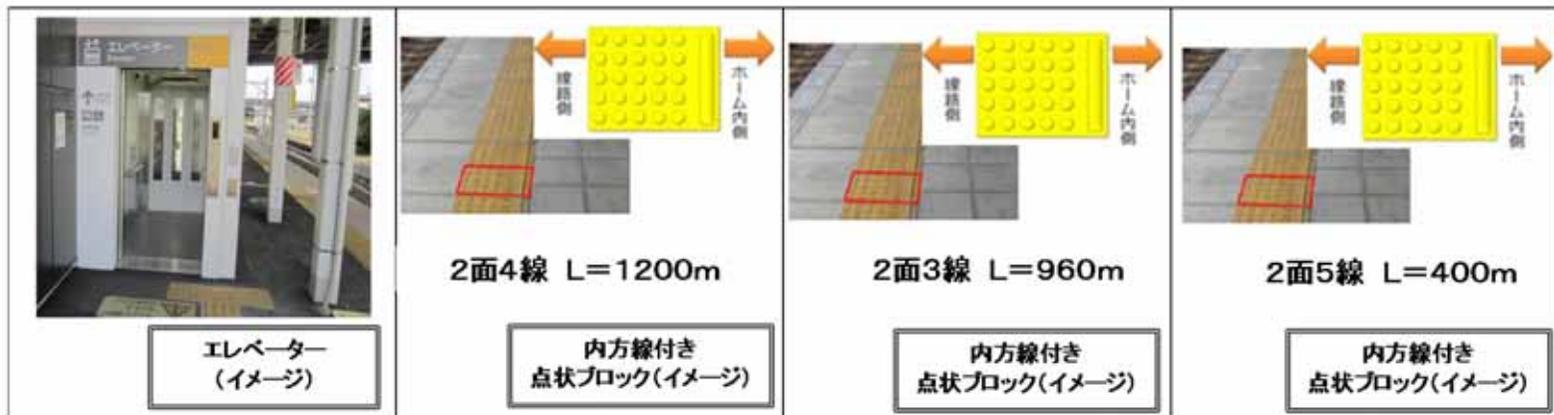
上州七日市駅
現況



前橋駅通路
整備予定箇所

バリアフリー化推進

	JR安中駅	JR新前橋駅	JR渋川駅	東武鉄道館林駅
事業主体	JR東日本	JR東日本	JR東日本	東武鉄道
事業内容	エレベーター及び多機能トイレ設置	内方線付き点状ブロック設置	内方線付き点状ブロック設置	内方線付き点状ブロック設置
事業費総額	211,533千円	32,400千円	25,920千円	18,000千円
うち県負担	35,255千円	5,400千円	4,320千円	3,000千円



平成29年度交通安全係当初予算額

交通安全対策事業

- | | | |
|---|-----------|---------|
| 1 | 交通指導員活動促進 | 3,750千円 |
| 2 | 交通安全総合推進 | 2,891千円 |
| 3 | 交通安全特別対策 | 2,191千円 |

交通事故被害者支援事業

- | | | |
|---|--------------------------|---------|
| 1 | 交通事故相談 | 4,391千円 |
| 2 | (公財)佐藤交通遺児福祉基金(3月理事会承認後) | |

1 交通指導員活動促進

現状と課題

◆こども(中学生以下)の関係した交通人身事故発生件数、負傷者数は減少傾向である。

	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
発生件数	821	758	702	619	549	401
死者数	5	3	1	0	0	1
負傷者数	1,706	1,634	1,673	1,485	1,398	1,110

◆こども負傷数の状態別(H28)

	歩行者	自転車	同乗中	その他	計
幼稚園児	24	7	297	0	328
小学生	79	74	272	5	430
中学生	15	222	116	0	353

◆児童・生徒が安心安全に登下校するため、登下校時の保護誘導や交通安全教育等、交通指導員の役割が大きい。

◆地域のお祭りやイベント等の交通整理にも必要不可欠な存在となっている。

◆交通指導員の制服代の負担が大きい。また、高齢化が進展しており、若い後継者の育成が必要である。

事業内容・予算額

■交通指導員活動促進補助

予算額 3,750千円

○市町村が任命する交通指導員が行う児童生徒の交通事故防止のための保護誘導活動や地域の交通安全活動を促進するため、市町村に対して補助する。

○新規交通指導員への制服代を補助
37,500円/人×100人

■交通指導員情報提供

○情報誌「交通指導員だより」の作成及び発行を行う。



児童の登校時における交通誘導



ニューイヤー駅伝の交通整理

2 交通安全総合推進

現状と課題

◆交通人身事故発生状況

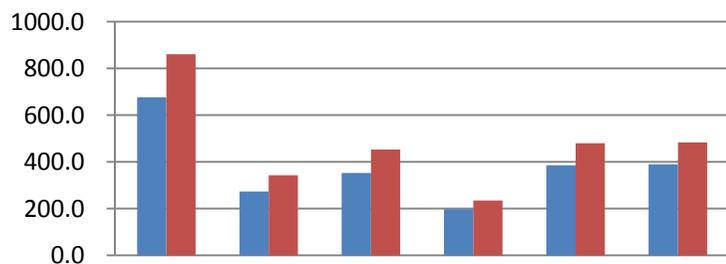
○H28年の交通人身事故発生件数及び負傷者数は12年連続減少し、死者数は62人と統計史上最少となった。

○死者数の約5割は高齢者であり、高い割合を占めている。

	(人)					
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
発生件数	18,667	18,430	17,682	16,316	15,229	13,574
負傷者数	23,569	23,306	22,693	20,649	19,490	17,279
死者数	97	106	73	67	68	62
うち高齢者	48	54	42	42	34	35

◆人口10万人当たりの交通人身事故発生件数

○発生件数・負傷者数は、全国平均を大きく上回りワースト上位を占めている。



H28	群馬県	栃木県	茨城県	新潟県	長野県	全国平均
■ 発生件数	676.0	273.2	352.0	197.7	385.5	389.8
■ 負傷者数	860.5	342.8	452.6	234.8	479.6	483.3

◆第10次群馬県交通安全計画(H28～H32)

○主な目標 H27年実績より25%以上減少

事業内容・予算額

■交通安全キャンペーン推進

予算額 1,590千円

○県警、市町村、関係機関・団体等と連携し、交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と交通マナーの実践のための広報・啓発活動を実施する。

○主な交通安全活動

- ・四季の交通安全運動(年4回)
- ・自転車マナーアップ運動(毎月15日、5月)
- ・暴走族追放強調運動(6月)
- ・県民交通安全日(毎月1日)
- ・高齢者交通安全日(毎月25日) 等

■交通安全大会等

予算額 1,153千円

○交通安全の推進及び士気を高めるため、交通指導員等の表彰や活動宣言のほか、研修等の情報提供の実施



秋の交通安全運動



群馬県交通安全大会

3 交通安全特別対策(1)

高齢者の交通事故防止対策

現状と課題

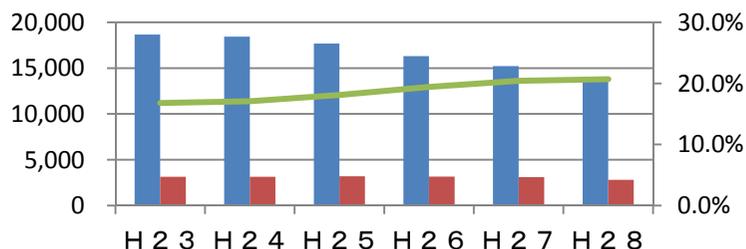
◆高齢者状態別の死者数(H28年)

○高齢歩行中による死者数は19人で全高齢死者の51.4%と高い割合を占め、このうち夜間歩行中が13人(反射材着用は0人)である。

	歩行中	自転車	二輪車	四輪	同乗中	計
死者数	19	4	2	5	7	35
割合	51.4%	8.6%	5.7%	14.3%	20.0%	100.0%

◆高齢運転者(第1当事者)の交通人身事故件数

○高齢者免許人口は全免許人口の2割を超え、増加傾向にある中、高齢者が加害者となる事故の割合が増加している。



■ 人身事故件数	18,667	18,430	17,682	16,316	15,229	13,574
■ 高齢者第一事故	3,135	3,149	3,201	3,169	3,111	2,807
~ 高齢第一割合	16.8%	17.1%	18.1%	19.4%	20.4%	20.7%

事業内容・予算額

■高齢者・初心者しあわせドライブ

予算額 808千円

○65歳以上の高齢者及び初心運転者を含む3人1組で153日間の無事故・無違反を目指すコンテストを実施し、高齢運転者の交通事故防止を図る。

■高齢者交通安全協力者養成講習会等

予算額 333千円

○自動車教習所等の協力により、地域の高齢者に影響力のあるリーダーを対象に交通事故の多い5地区で講習会を実施し、交通安全教育を推進する協力者を養成する。また、参加者が加盟する団体の構成員を対象に反射材を配布し、着用促進を図る。



地域ぐるみの「高齢者しあわせドライブ」

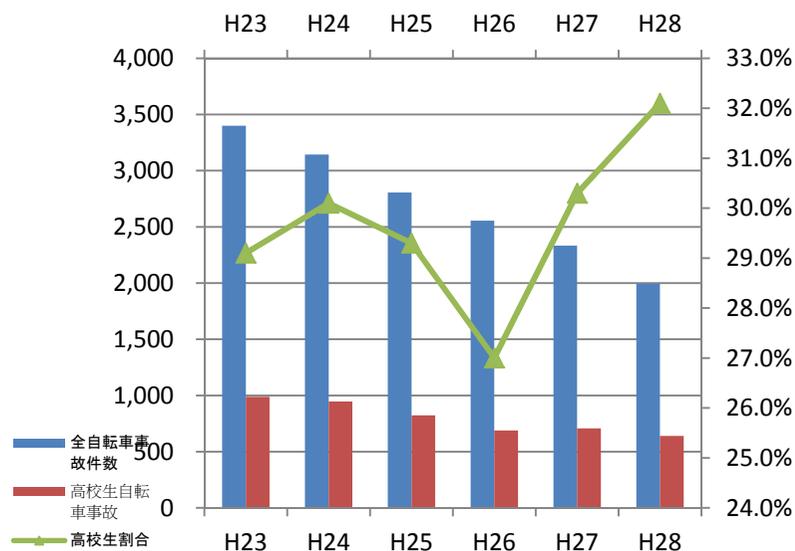
高齢ドライバー地域講習会

3 交通安全特別対策(2)

高校生の交通事故防止対策

現状と課題

◆高校生の関係した自転車事故発生状況
 ○H28年の高校生の自転車事故件数は減少したものの、全体に占める割合は32.1%と、H27年の30.3%を上回り、高い状況が続いている。



全自転車事故件数	3,400	3,143	2,806	2,556	2,334	1,996
高校生自転車事故	988	947	823	689	708	640
高校生割合	29.1%	30.1%	29.3%	27.0%	30.3%	32.1%

事業内容・予算額

■スタントマンによる自転車安全教室
 予算額 1,050千円
 ○「ヒヤリ・ハット」体験を通じて、交通ルールや正しい交通マナーの実践を図るとともに、運転者教育の基礎を養い、初心運転者事故者率の減少につなげる。また、地域の高齢者にも参加を呼びかけ、交通事故の防止に繋げる。

■参加・体験・実践型高校生交通安全教室
 ○H25年度から本田技研工業(株)の協力による参加・体験・実践型の自転車交通安全教室を実施。H29年度は20校実施し、交通事故防止に必要なスキルの習得と将来の良識ある交通社会人の育成を図る。



スタントマンによる自転車安全教室



本田技研工業による自転車安全教室

4 交通事故被害者支援

交通事故相談所

現状と課題

◆交通事故相談件数

○近年の事故発生件数の減少に伴い相談件数も平成25年度を除き減少傾向となっている。

年度	本所	出張	計	相談方法内訳		備考
				面接	電話	
H24	678	0	678	121	557	
H25	696	0	696	94	602	
H26	621	0	621	87	534	
H27	541	0	541	57	484	

事業内容・予算額

■交通事故相談所

予算額 4,391千円

○交通事故被害者の不安を解消するため、交通事故による賠償問題や保険等に関する相談に対し、相談員2名が面接や電話により指導・助言を行う。

○相談時間

・月曜～金曜(祝日除く)午前9時～午後3時30分

○場 所

・県庁23階南側 交通政策課内

(公財)佐藤交通遺児福祉基金

◆設立日 昭和46年11月1日

○太陽誘電(株)創立者である佐藤彦八氏の寄附により財団法人を設立し、平成23年4月1日付け公益財団法人へ移行した。

◆交通遺児認定者数の状況

○昭和48年度の1,264人をピークに交通事故の減少とともに認定者数は減少傾向にある。平成29年2月末日現在、95人である。